

2014年度 第1四半期 決算説明会 [IFRS]

2014年8月7日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

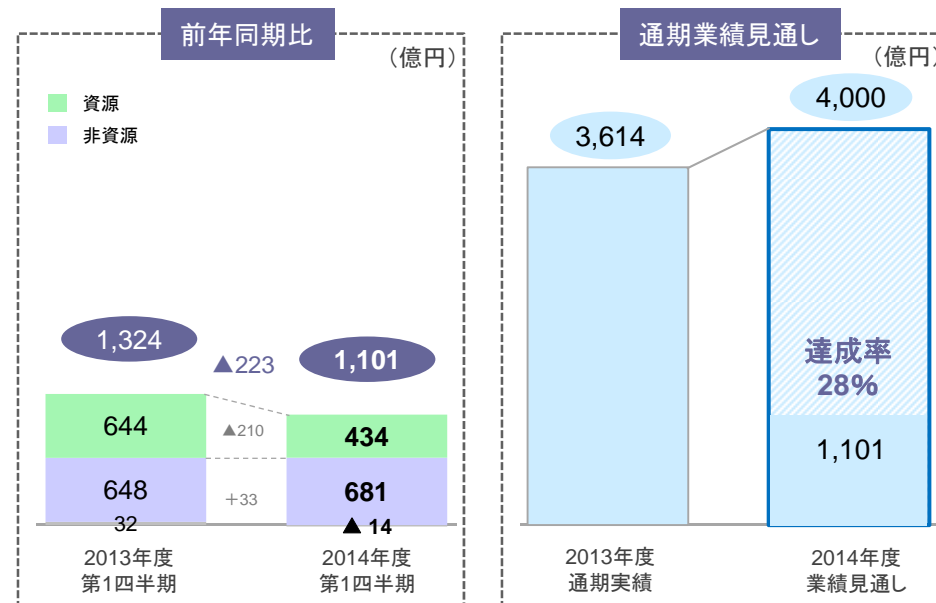
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2014年度第1四半期決算

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	1,324 億円	1,101 億円	▲223 億円 (▲17%)	4,000 億円	28%

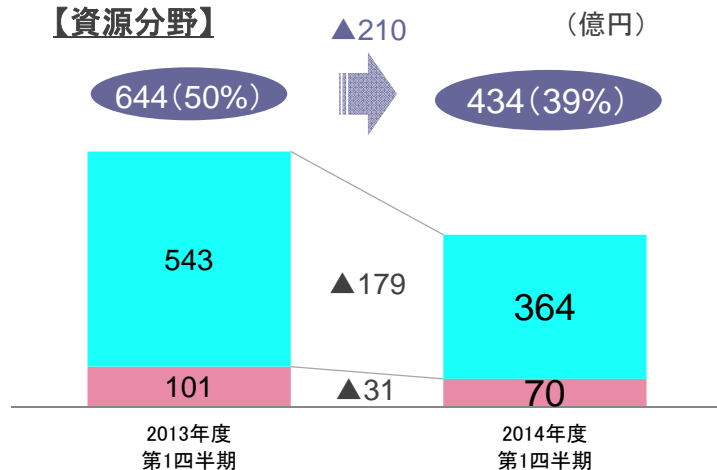
2014年度第1四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲223億円の減益。資源分野は減益となったが、非資源分野は主に新産業金融事業や生活産業が牽引し、前年同期比で増益。
- ✓ 通期の業績見通し4,000億円に対する達成率は28%となり、順調なスタート。
- ✓ フリーキャッシュ・フローは▲728億円。
(4ページご参照)



資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】



■ エネルギー事業(前年同期比 ▲33%減益)

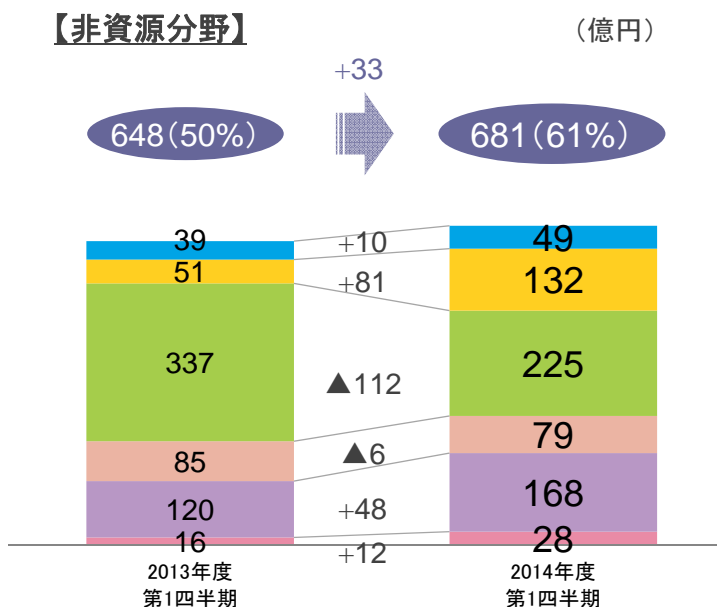
資源関連投資先からの受取配当金の減少など

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲31%減益)

豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格下落など

【資源分野】 通期業績見通し1,670億円に対する達成率 : 26%

【非資源分野】



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

海底送電事業会社及び米州発電事業会社からの持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +159%増益)

ファンド関連事業における評価益や不動産関連事業における収益増加など

■ 機械(前年同期比 ▲33%減益)

前年度における保有資産の評価益の反動や、アジア自動車関連事業における販売数量減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +40%増益)

飼料畜産関連事業における販売価格上昇による収益増加など

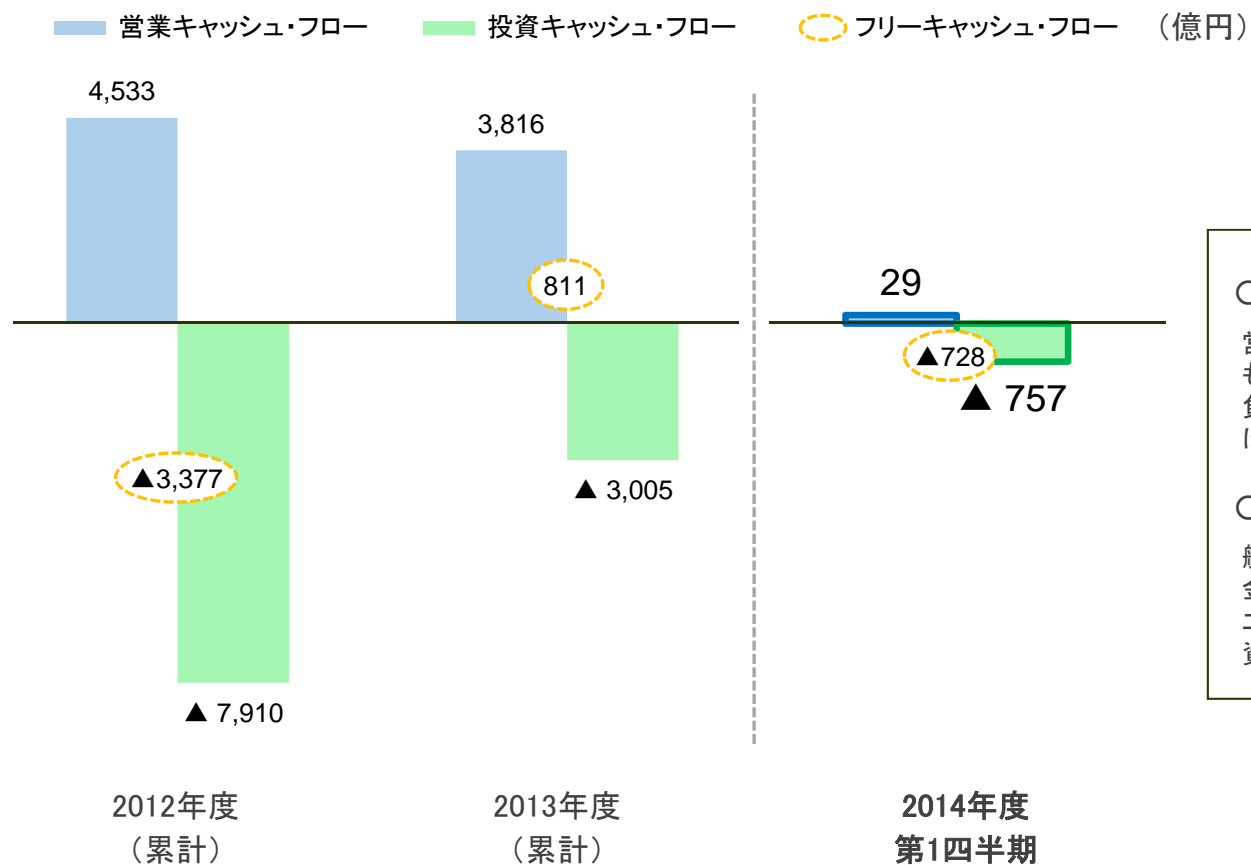
■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +75%増益)

鉄鋼製品事業における保有資産の売却益など

【非資源分野】 通期業績見通し2,240億円に対する達成率 : 30%

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】 2014年度第1四半期

○営業キャッシュ・フロー(29億円)

営業収入や配当収入による資金増があったものの、法人所得税の支払いや運転資金の負担(約▲1,000億円)による資金減により、ほぼ相殺。

○投資キャッシュ・フロー(▲757億円)

航空機などの売却収入があったものの、金属資源関連子会社での設備投資やエネルギー資源事業への投資などにより資金が減少。

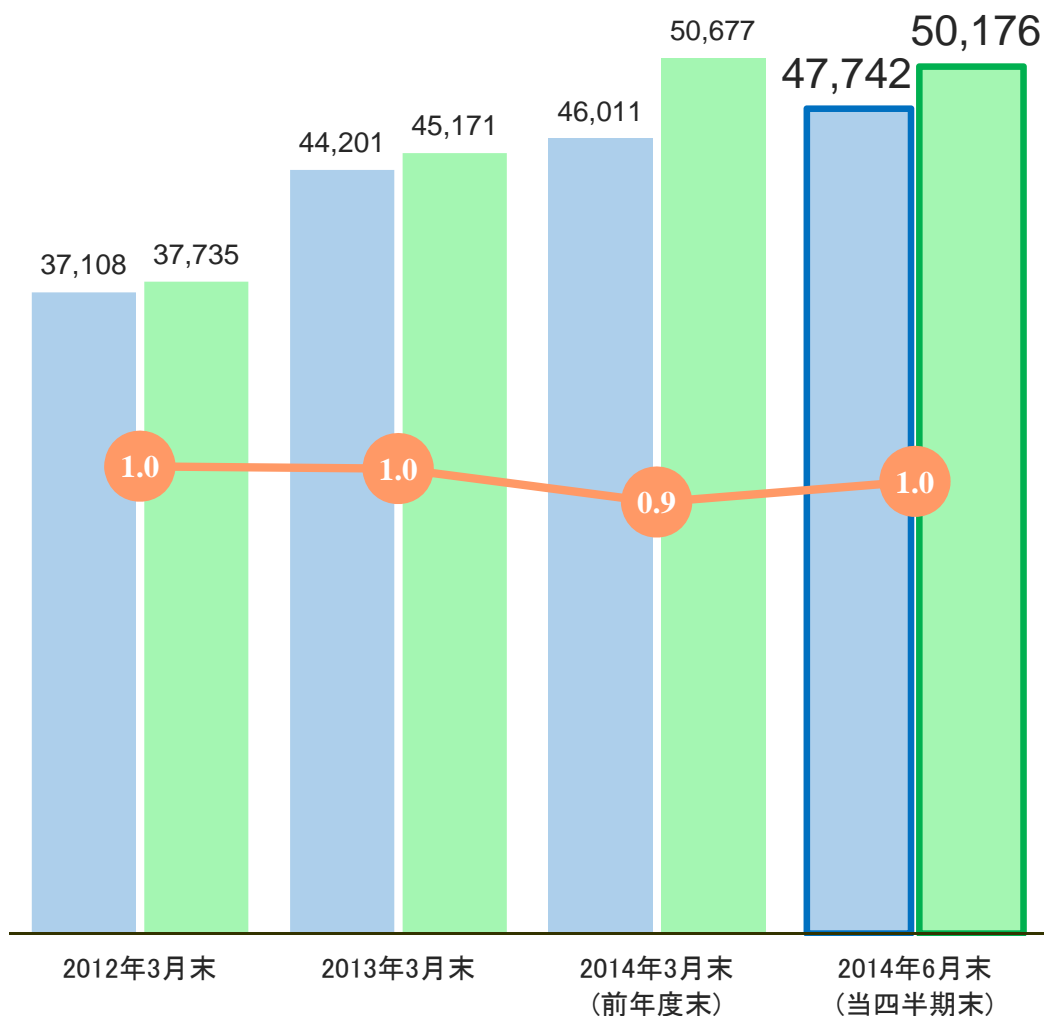
新規投資・資産入替実績

		2013年度	2014年度	2014年度第1四半期の 主な案件
(億円)		累計	第1四半期	
新規投資	資源	3,300	800	豪州石炭事業関連 LNG・シェールガス関連
	非資源	4,700	1,000	ファンド関連 船舶事業
	合計	8,000	1,800	
資産入替	資産売却※	5,100	700	航空機リース事業
	減価償却	1,700	500	—
	合計	6,800	1,200	
ネット投資額		1,200	600	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

資本と有利子負債の推移

有利子負債(NET) 資本 有利子負債倍率(NET) (億円)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比▲501億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+1,101億円
○ 配当金の支払い	▲626億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲537億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲580億円

【在外営業活動体の換算差額に対する為替変動の影響額(概算)】

通貨種類	在外営業活動体の換算差額への影響額 (億円)	2014年3月末レート	2014年6月末レート
米ドル	▲350	102.92	101.36
ユーロ	▲50	141.65	138.31
バーツ	▲50	3.17	3.12

【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 1Q実績 (a)	2014年度 業績見通し (b)	増減 (a) - (b)	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	102.2	100	2.2	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.21	0.25	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.23	0.40	▲0.17	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	106.1	100	6.1	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,787 [308]	7,496 [340]	▲709 [▲32]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。

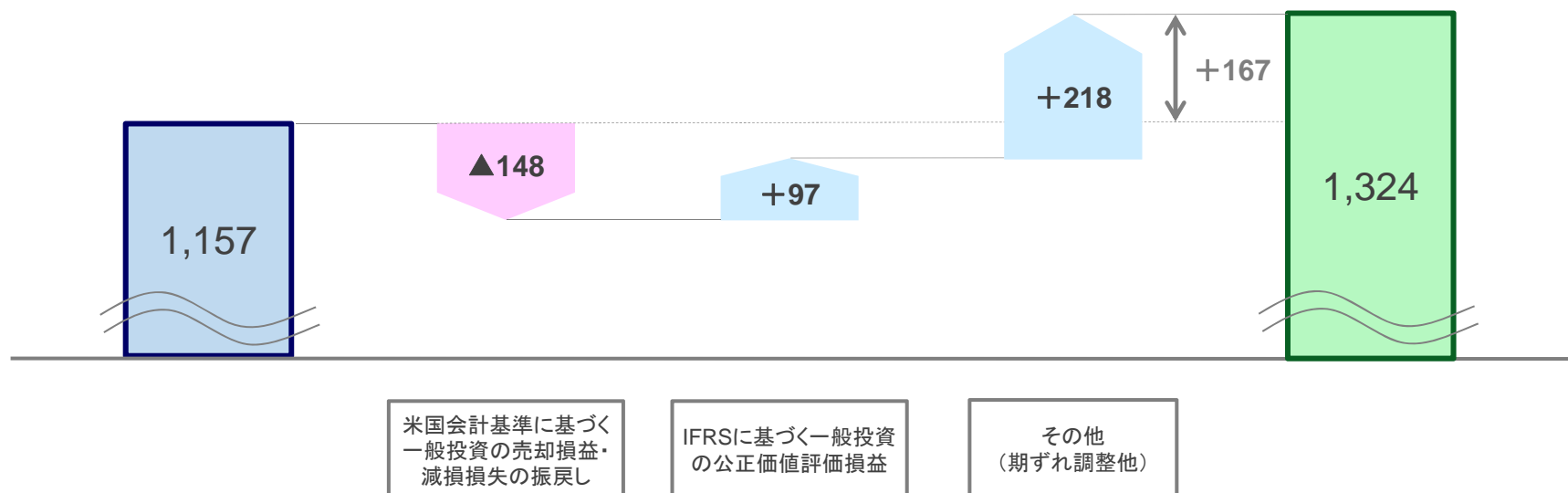
【参考】2013年度第1四半期決算のIFRSへの組替

(億円)

連結純利益

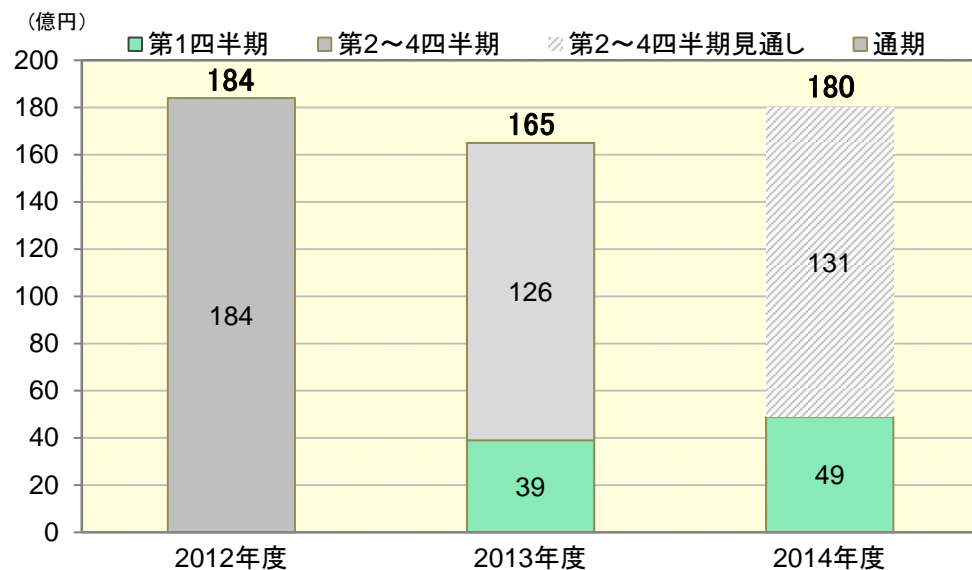
2013年度第1四半期
(米国会計基準)

2013年度第1四半期
(IFRS)



補足資料 (IFRS)

地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント



2014年4月1日付で「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、2014年3月末のセグメント資産について組替再表示を行っています。

<2014年度第1四半期決算の概況>

- ▶当第1四半期の連結純利益は49億円となり、前年同期比+10億円の増益となった。
- ▶これは前年度の電力事業関連子会社一部売却に伴う利益計上の反動があったものの、海底送電事業会社及び米州発電事業会社からの持分利益増加などにより増益となったもの。

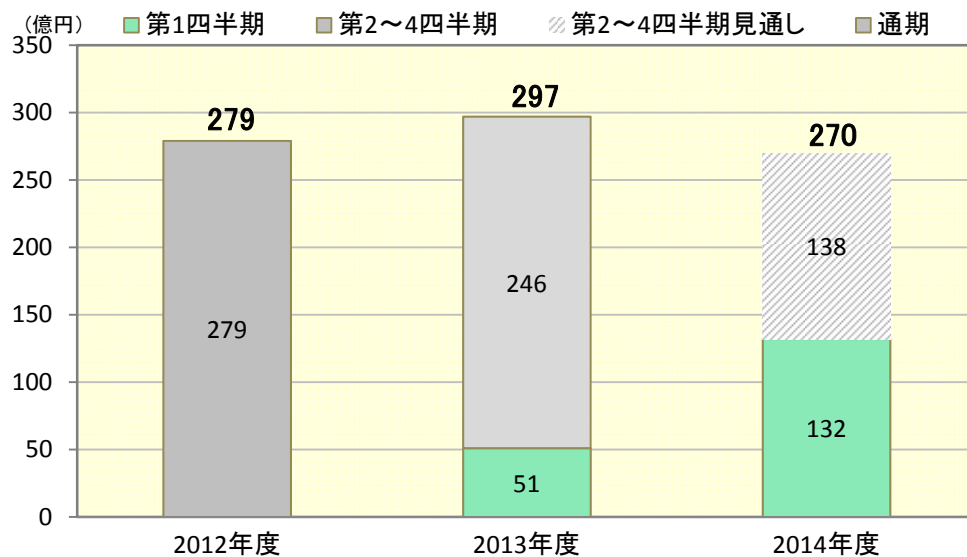
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶通期見通し180億円に対する第1四半期までの達成率は27%となっている。

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	66	65	—
持分法損益	31	70	—
連結純利益	39	49	180

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	8,657	8,727

新産業金融事業セグメント



<2014年度第1四半期決算の概況>

- 当第1四半期の連結純利益は132億円となり、前年同期比+81億円の増益となった。
- これはファンド関連事業における評価益や不動産関連事業における収益増加などによるもの。

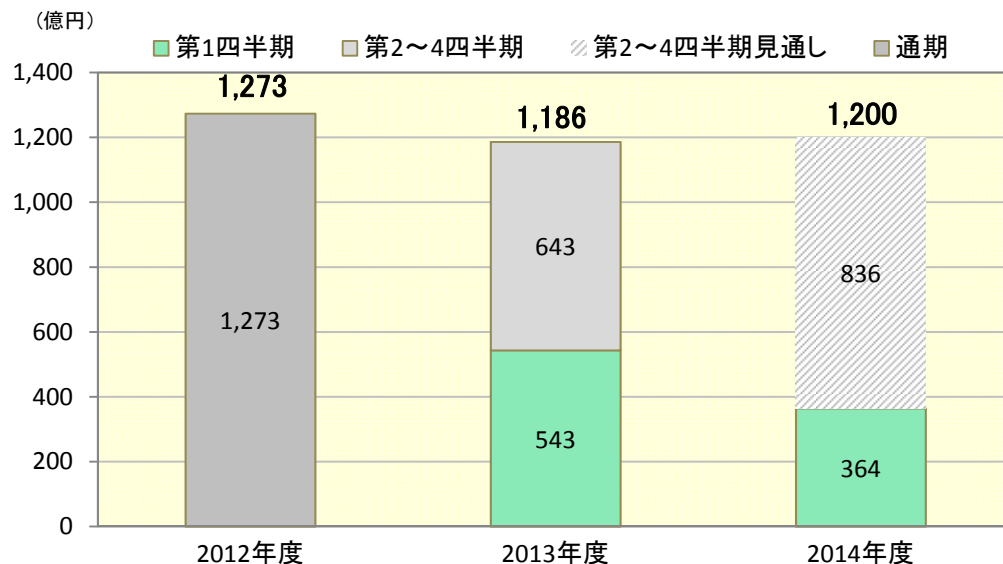
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し270億円に対する第1四半期までの達成率は49%となっている。
- これは、ファンド関連事業における評価益により高達成率となっているもの。

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	134	157	-
持分法損益	44	128	-
連結純利益	51	132	270

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	10,314	9,858

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1			

<2014年度第1四半期決算の概況>

- 当第1四半期の連結純利益は364億円となり、前年同期比▲179億円の減益となった。
- これは資源関連投資先からの受取配当金の減少などによるもの。

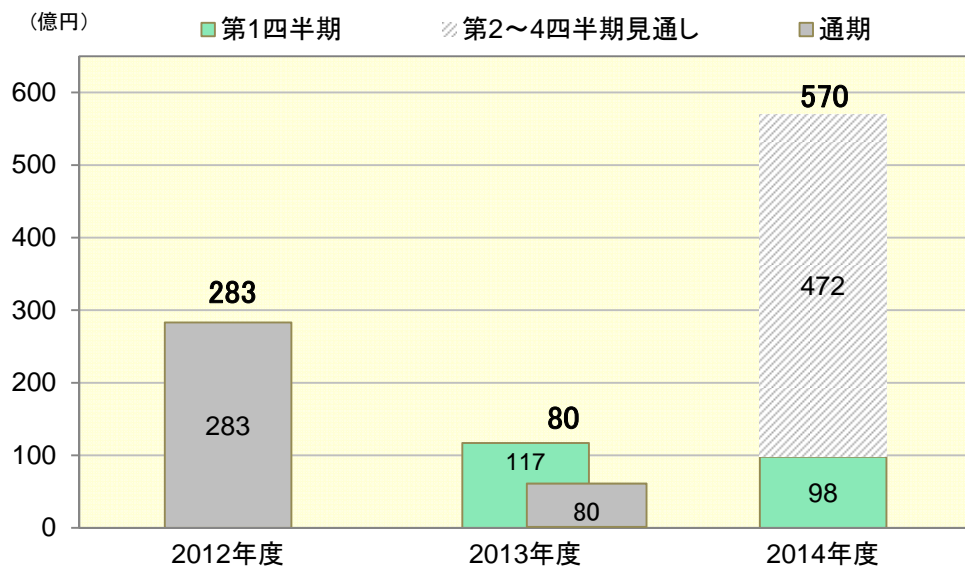
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	135	137	—
持分法損益	209	259	—
連結純利益	543	364	1,200

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し1,200億円に対する第1四半期までの達成率は30%となっている。
- これは市況が堅調に推移していることに加え、探鉱費用等が第2四半期以降に偏重して発生することが見込まれていることによるもの。

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	24,640	24,598

金属セグメント



<2014年度第1四半期決算の概況>

- ▶ 当第1四半期の連結純利益は98億円となり、前年同期比▲19億円の減益となった。
- ▶ これは豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格下落などによるもの。

▶ 主要連結会社等の状況: 増減('13.1Q→'14.1Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+8	(30→38)
石炭	・MDP	▲112	(75→▲37)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲5	(13→8)
	・IOC	+6	(15→21)
銅	・ジェコ/JECO2 (エスコンディダ)	▲26	(30→4)
	・MC Copper (ロスペランブレス)	+10	(1→11)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	+20	(6→26)
	・MC Resource Development (AAS)	▲4	(14→10)

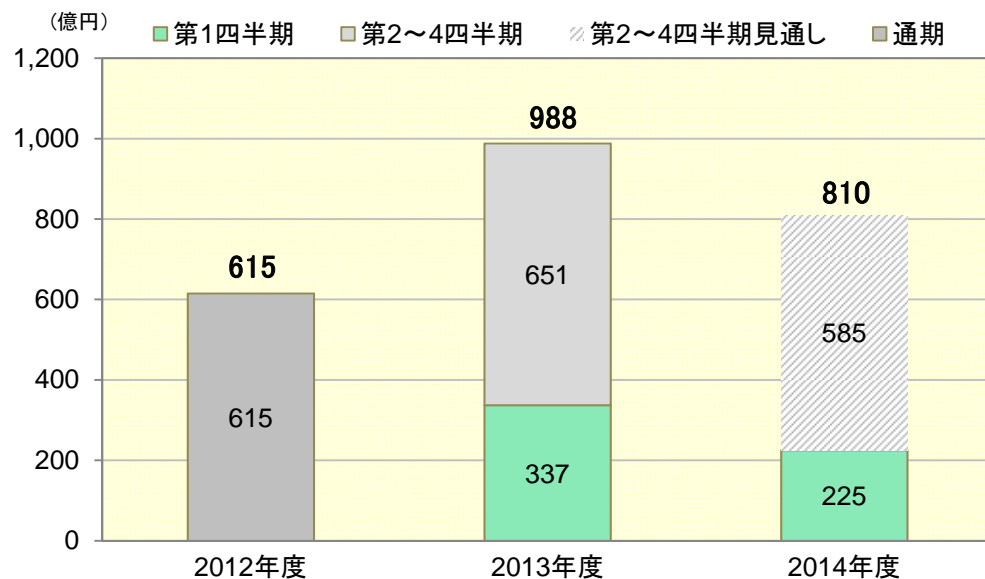
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	571	460	—
持分法損益	35	60	—
連結純利益	117	98	570

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し570億円に対する第1四半期までの達成率は17%となっている。
- ▶ これは市況の回復が遅れていることによるもの。

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	47,039	47,475

機械セグメント



<2014年度第1四半期決算の概況>

- 当第1四半期の連結純利益は225億円となり、前年同期比▲112億円の減益となった。
- これは前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車関連事業における販売減少によるもの。

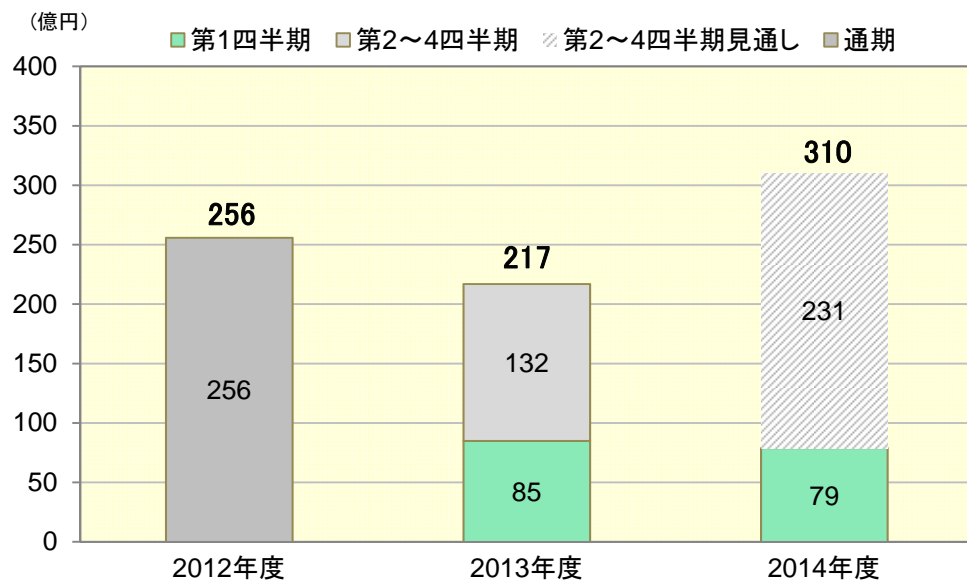
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し810億円に対する第1四半期までの達成率は28%となっている。

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	491	456	—
持分法損益	85	80	—
連結純利益	337	225	810

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	18,912	18,697

化学品セグメント



<2014年度第1四半期決算の概況>

- 当第1四半期の連結純利益は79億円となり、前年同期比▲6億円の減益となった。
- これは石化事業関連会社における取引利益減少などによるもの。

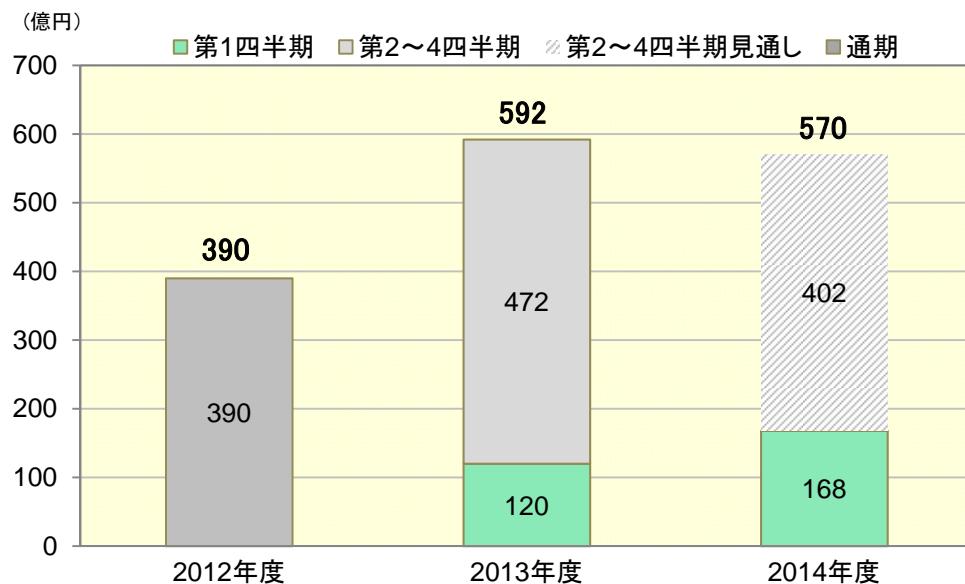
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し310億円に対する第1四半期までの達成率は25%となっている。

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	233	278	-
持分法損益	60	46	-
連結純利益	85	79	310

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	10,084	9,780

生活産業セグメント



<2014年度第1四半期決算の概況>

- ▶ 当第1四半期の連結純利益は168億円となり、前年同期比+48億円の増益となった。
- ▶ これは飼料畜産関連事業における販売価格上昇などにより収益が増加したものの。

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し570億円に対する第1四半期までの達成率は29%となっている。

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2014年度 通期見通し
売上総利益	1,106	1,205	-
持分法損益	47	39	-
連結純利益	120	168	570

	2014年3月末	2014年6月末
セグメント資産	26,621	26,803

主要な取組み 新エネルギー・電力

1

国内外の発電所への 発電・変電設備の供給

国内外の発電所に火力・原子力・水力・地熱などの発電設備を納入し、アフターサービスも行う。



東京電力の川崎火力発電所

2

米国での発電事業

ロサンゼルスに設けた地域拠点 DGC社が、ガス火力・風力発電所を開発・運営している。



米国アイダホ州の風力発電所に出資

3

東南アジアでの発電事業

香港に設けた地域拠点 DGA社が、火力、太陽光(タイ)、地熱(インドネシア) 発電所を開発・運営している。



台湾の石炭火力発電所に出資

4

欧州での発電事業

ロンドンに設けた地域拠点 DGE社が、風力(陸上・洋上)、太陽光、太陽熱発電所を開発・運営している。



スペインの太陽熱発電所に出資

5

欧州での海底送電事業

英国とドイツの沖合にある洋上風力発電所から陸地まで海底ケーブルで送電する海底送電事業を展開している。



英国海底送電事業の洋上変電所

6

国内オンサイト発電事業

顧客企業と長期エネルギー供給契約を結び、工場敷地(サイト)内に当社が発電プラントを設置して、電力・蒸気を販売供給する。



三重県四日市市のガスタービン発電所

主要な取組み インフラ

7 ドバイメトロ

2011年9月に全区間完成
ギネス認定された世界最長
76kmの全自動無人運転鉄
道。



8 モンゴル 新ウランバートル国際空港

JVリーダーとして新国際空港を
ウランバートル郊外に建設中。



9 水ing

MC、日揮、荏原製作所の3社
で設立した総合水事業会社。
全国450カ所以上の上下水道
施設等の運転管理実績。



日本国内の浄水場

10 TRILITY Group

オーストラリアにおける総合水事業
会社。上下水道、産業、資源分
野において、EPC、O&M、アセット
マネジメント、事業運営を展開。



豪州アデレードの海水淡水化プラント

11 FPSO 事業 (Floating Production, Storage and Offloading system)

SBM Offshore社と共に、
浮体式の原油及びガスの
生産・貯蔵・積出設備を運
営。



提供: SBM Offshore N.V.

12 千代田化工建設

石油・ガス・化学プラント建設等
におけるエンジニアリングコントラクター
である千代田化工建設に、33.4%
出資(筆頭株主)。



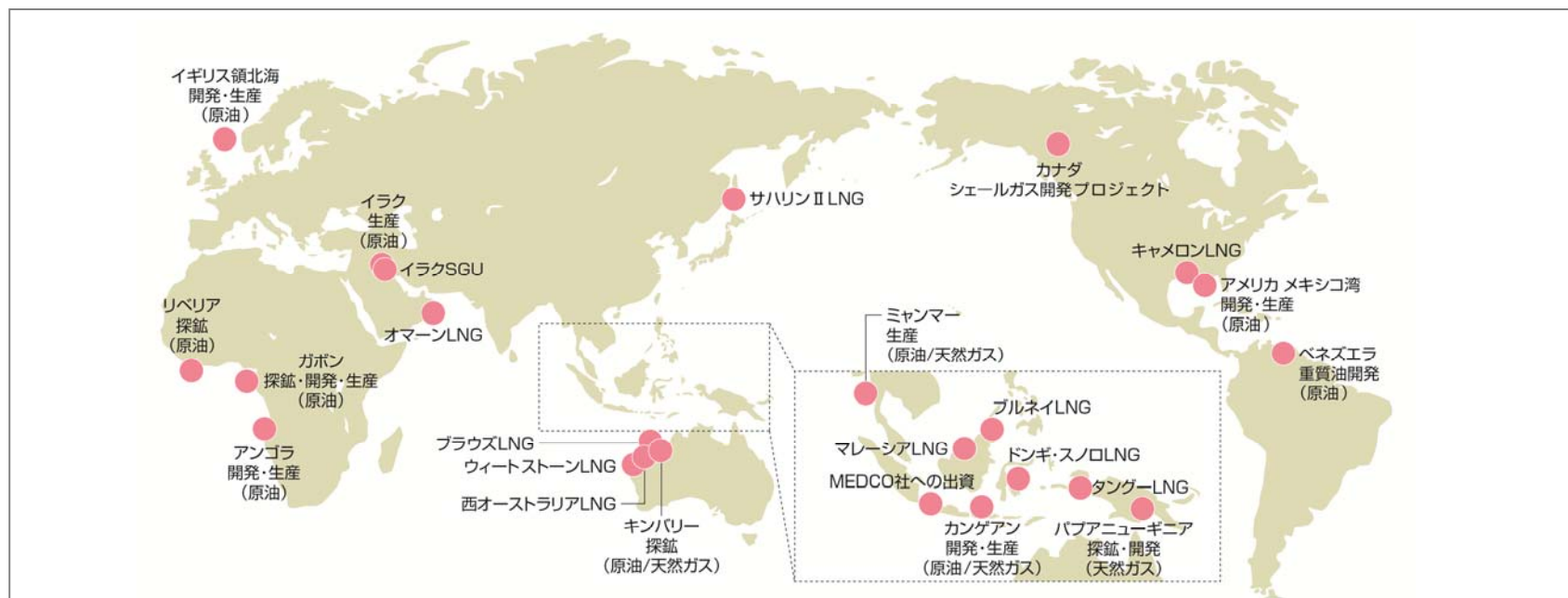
13 プラントEPC及び コンプレッサのトレーディング

化学プラント、製鉄・セメントプラント
分野のEPC及び事業投資、
コンプレッサのトレーディング。



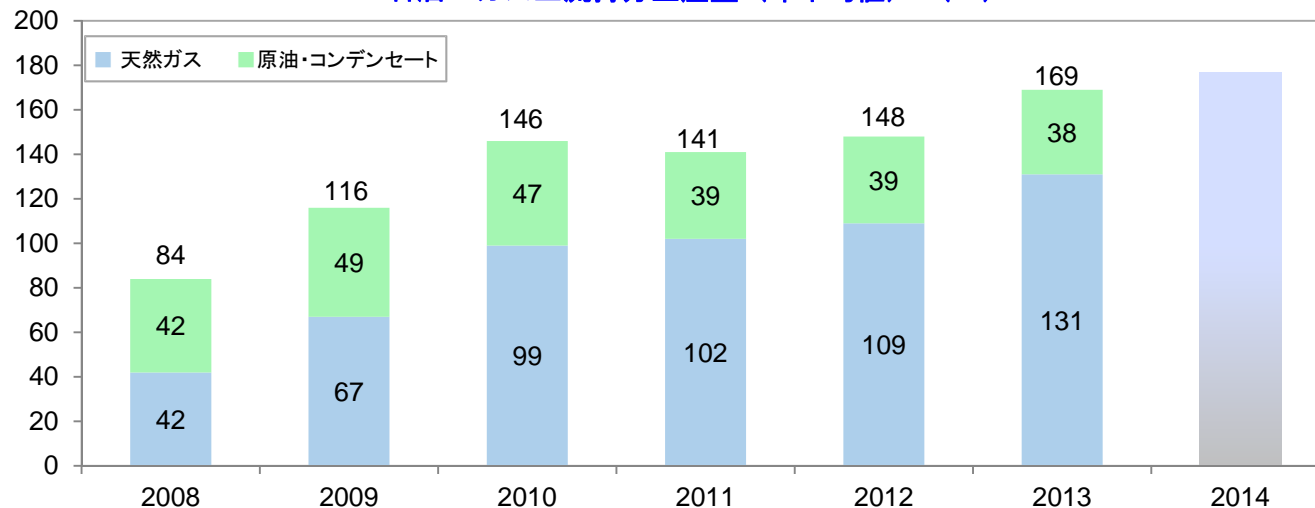
製鉄プラント / LNGプラント / コンプレッサ
(左) (右) (左下)

エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

当社保有埋蔵量

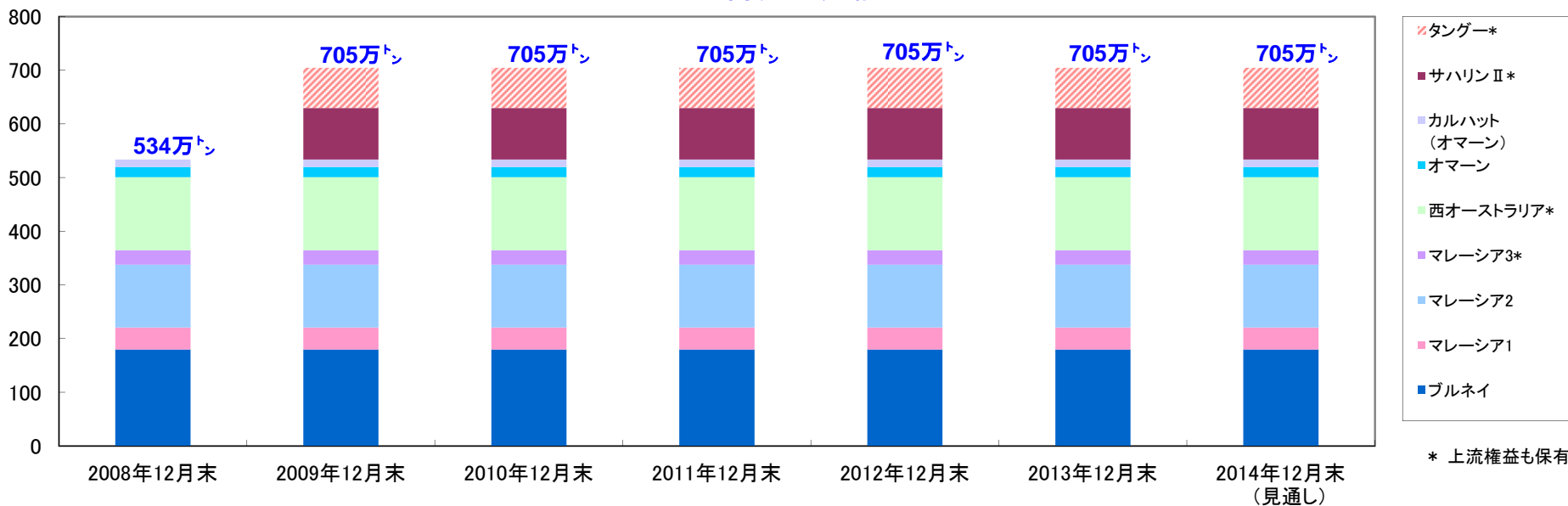


合計16.4億バレル
(*)(**)
(2013年12月末時点)

天然ガス事業

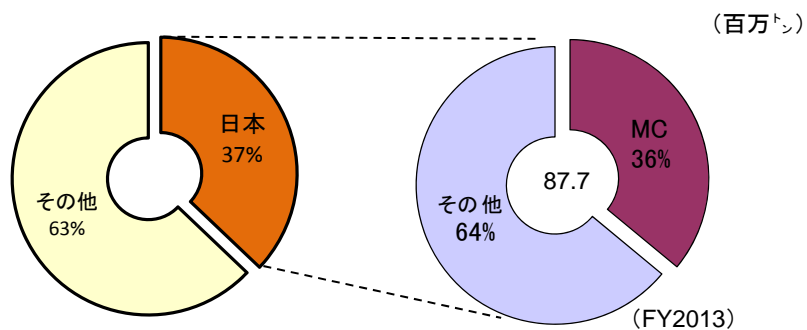
LNG持分生産能力

(万トン/年)



世界のLNG輸入量

LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア

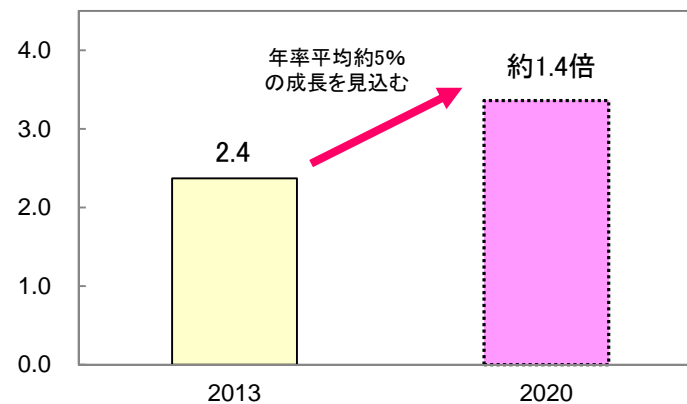


* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングに関与しているものも含む

日本は世界のLNG輸入量の約37%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約36%を取扱う

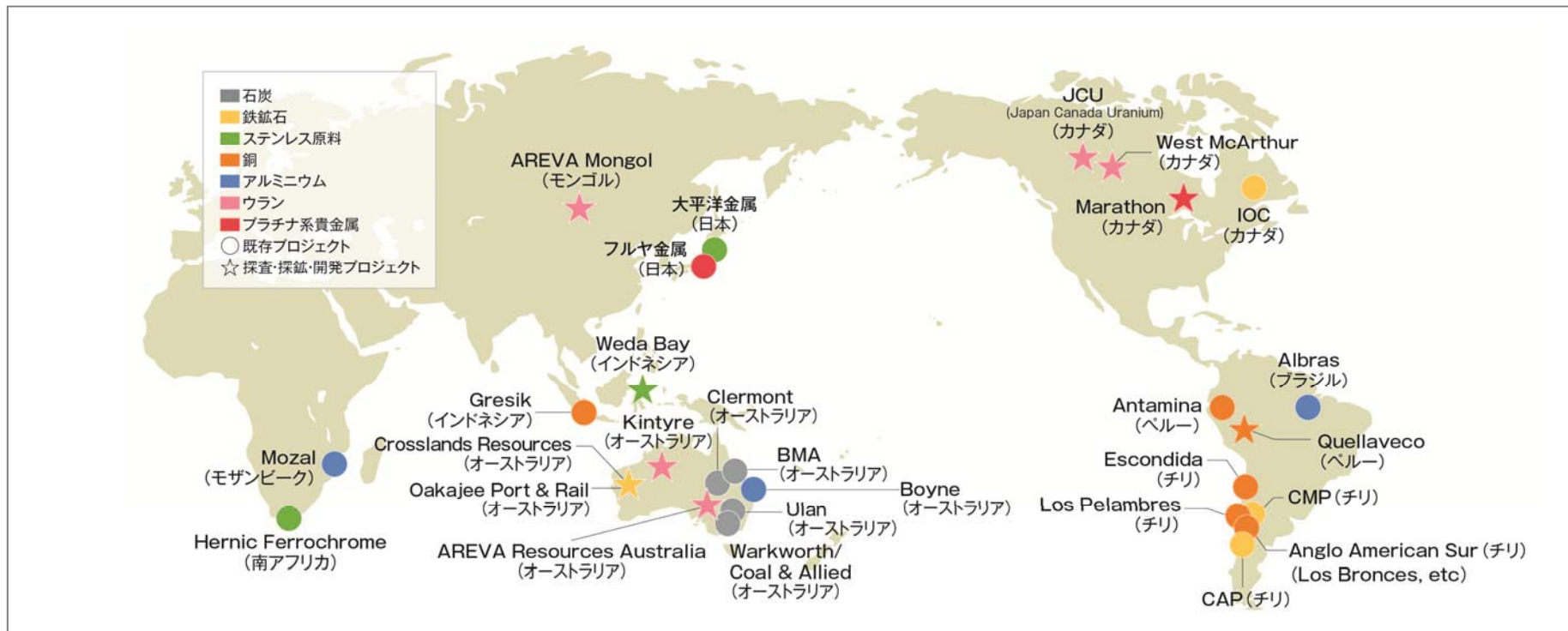
世界のLNG需要見通し

(億トン)

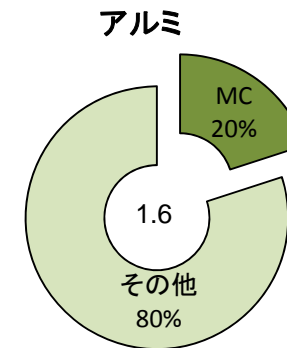
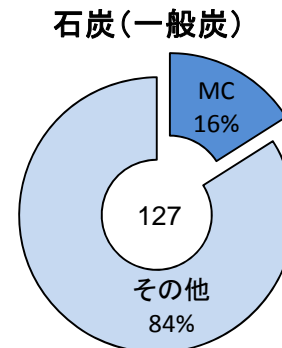
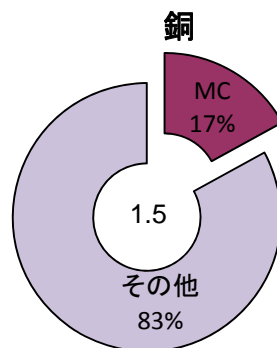
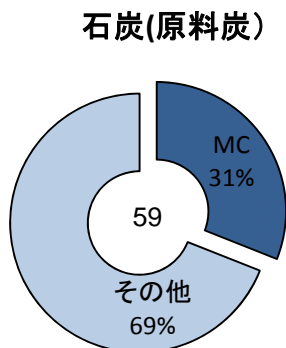
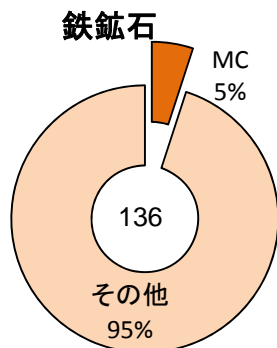


2013年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.4倍になると予想している(当社予想)

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2013)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源案件一覧

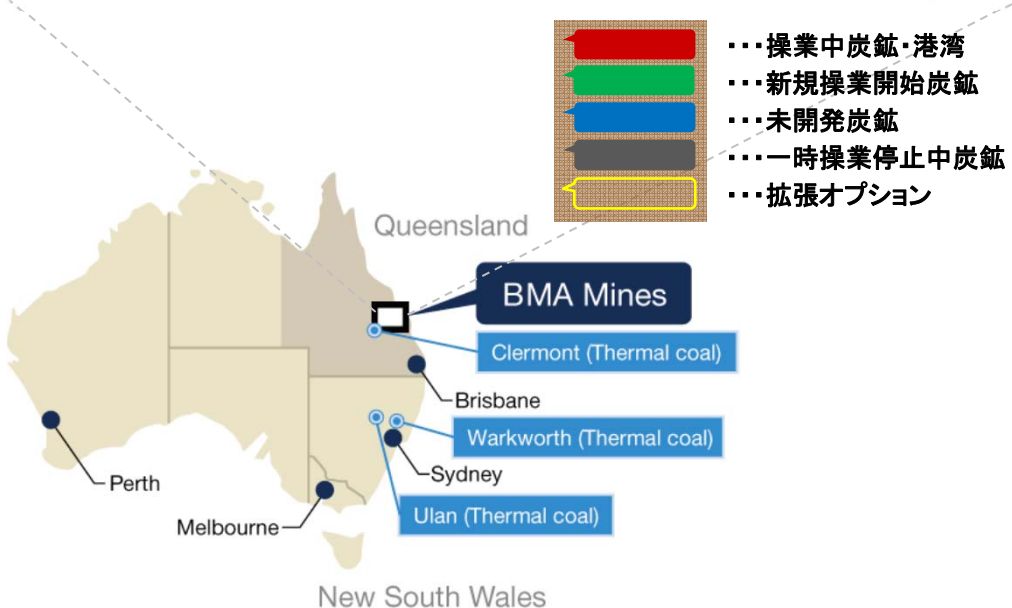
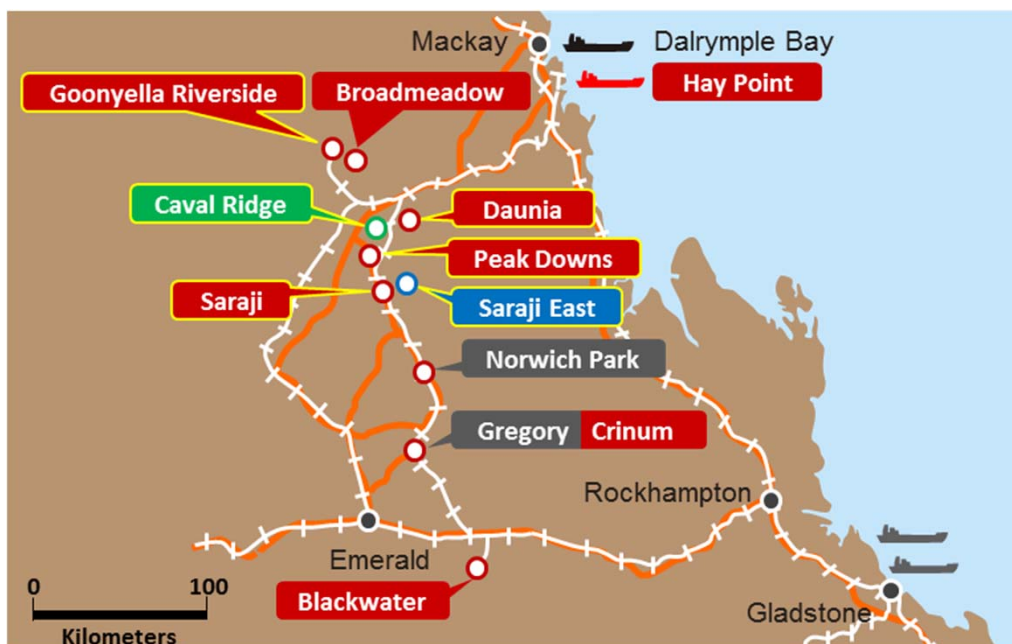
商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 62.5mt(*2)	BHP Billiton	50.00%	詳細は23～24 ページご参照。 MDPの直接出資比率を記載。
	Warkworth	豪州	一般炭他 8mt(*3)	Coal & Allied	28.90%	
	Coal&Allied	豪州	一般炭他 25mt(*3)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭 12.2mt	GS Coal、J-Power	31.40%	2014年5月にRio Tintoが同社保有権益をGS Coal (Glencore 50%/住友商事 50%)に売却したことに伴い、パートナーが変更。
	Ulan	豪州	一般炭 7.2mt	Glencore	10.00%	2014年4-6月期に拡張工事が完了。 拡張前の生産能力を記載(拡張後の年間生産能力は未公表)。
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	
	IOC	カナダ	ペレット 12.5mt コンセントレート 8mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画第二段階が2014年5月に完工(22百万トン→23.3百万トン)。
	CMP	フリ	ペレット/ペレットフィード他 14mt	CAP	25.00%	ゼロ・ネグロ・ノルテ鉱山(4百万トン)を新規開発中。14年度中に完工予定。
アルミニウム	Moza(製錬)	モザンビーク	アルミ地金 560kt	BHP Billiton	25.00%	(第1、第2系列) (第3系列)
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金 560kt	Rio Tinto	9.50%	
	Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金 450kt	Hydro	2.70%	
銅	Escondida	フリ	銅 1,200kt	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	新選鉱所建設及びリーチング設備の拡張工事中。 拡張を経て、2015年度は約130万トンの銅生産量を目指す。
	Los Pelambres	フリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%	
	Anglo American Sur	フリ	銅 500kt	Anglo American	20.4%	
	Antamina	ペルー	銅 450kt 亜鉛 400kt	BHP Billiton、 Glencore、Teck	10.00%	
	Quellaveco	ペルー	銅 281kt	Anglo American	18.10%	事業化調査を推進中
	Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%	
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	8.15%	
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア	(ニッケル中間製品 65kt)	Eramet、PT Antam	27.00%	事業化調査を推進中
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業化調査を推進中
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	34.00%	事業化調査を推進中
	AREVA Resources Australia~ARA	豪州		Areva	(49.00%)	2013年11月にAREVA Mongol社の34%株式取得 探査中(MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを保有)
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	15プロジェクトの権益を保有 探査~事業化調査中
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.30%	左記は議決権所有割合
	Marathon	カナダ	PGM精鉱 200koz (銅 17kt含む)	Stillwater	25.00%	事業化調査を推進中

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(*3) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2013年の生産量(暦年ベース)を記載。

MDP(石炭)事業の概要

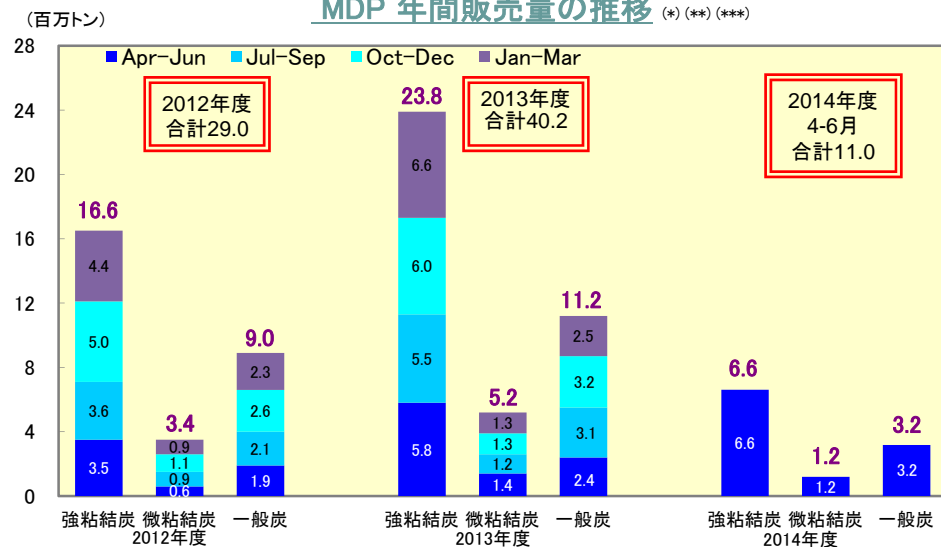


BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱 露天掘 強粘結炭
Broadmeadow炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Daunia炭鉱 露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭
Caval Ridge炭鉱 露天掘 強粘結炭
Peak Downs炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji East炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中) 露天掘 強粘結炭
Gregory Crinum炭鉱 (露天掘一時的操業停止中) 露天掘・坑内掘 強粘結炭
Blackwater炭鉱 露天掘 強粘結炭／微粘結炭／一般炭

石炭事業(販売・生産・価格・為替)

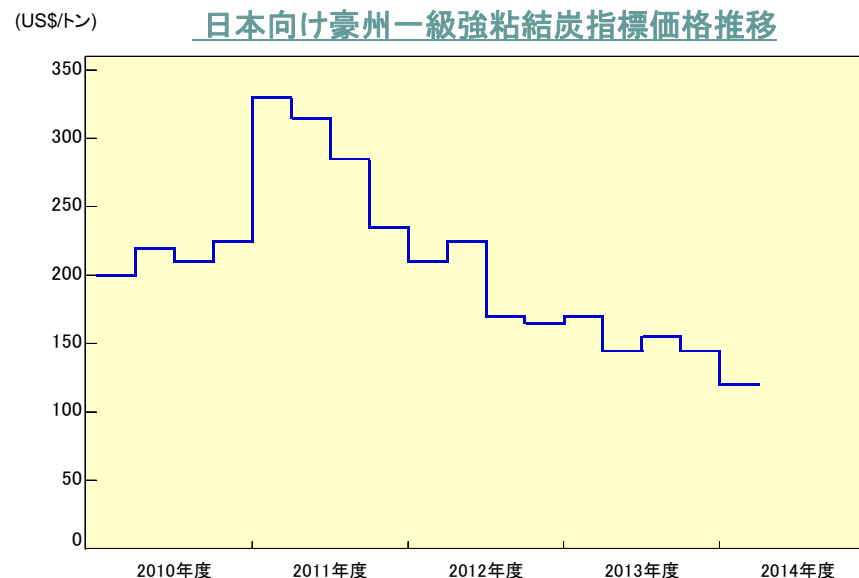
MDP 年間販売量の推移 (*)(**)(***)



(*) BMA以外の一般炭持分販売量も含む。
 (**) Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。
 (***) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

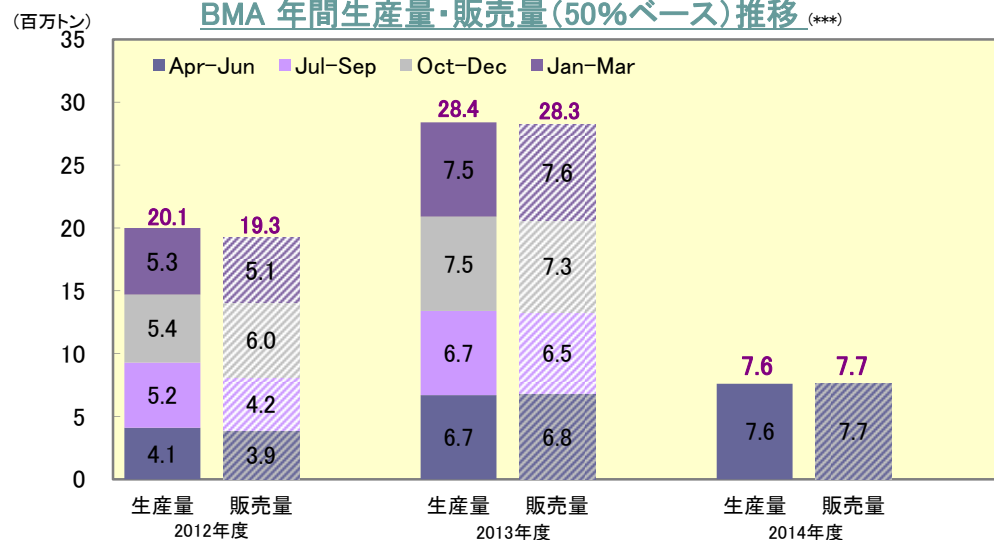
➤ BMAの第1四半期生産量は、第4四半期と比較し、生産性向上の成果により、若干増加した。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
 Wood Mackenzie Press Release
 その他各種報道

BMA 年間生産量・販売量(50%ペース)推移 (***)



米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

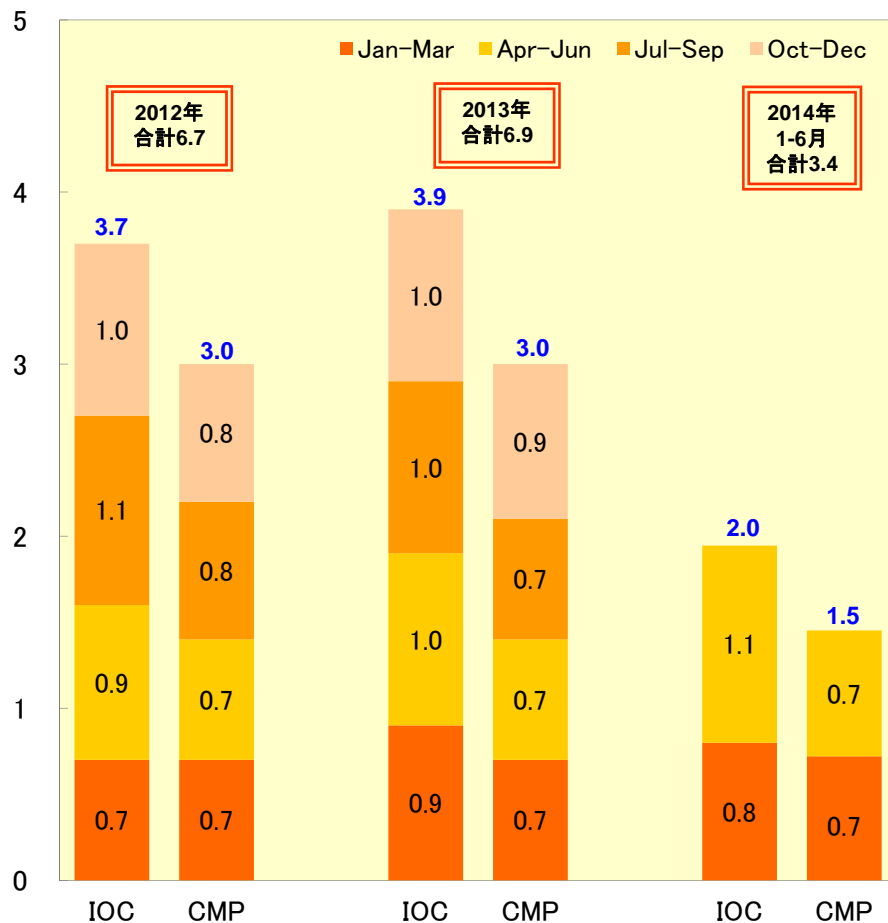
	1Q	2Q	3Q	4Q
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
12年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	U\$1.0391/A\$	U\$1.0386/A\$
13年度	U\$0.9907/A\$	U\$0.9158/A\$	U\$0.9277/A\$	U\$0.8962/A\$
14年度	U\$0.9329/A\$			

出典: Bloomberg *上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

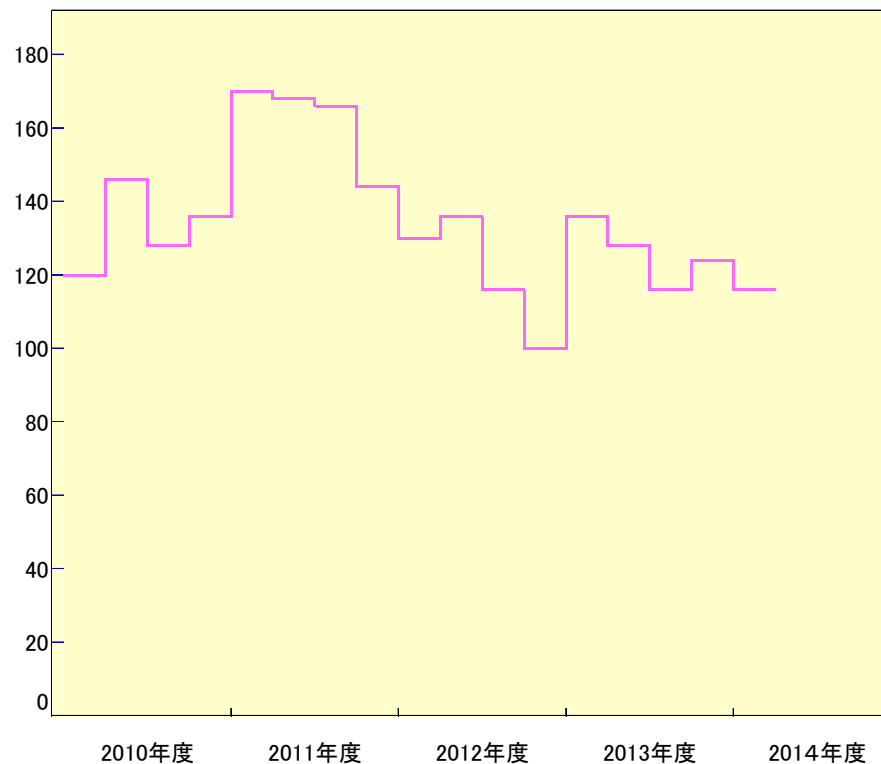
(百万トン)

当社持分生産量推移



日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移(四半期毎)

価格(U\$/トン)



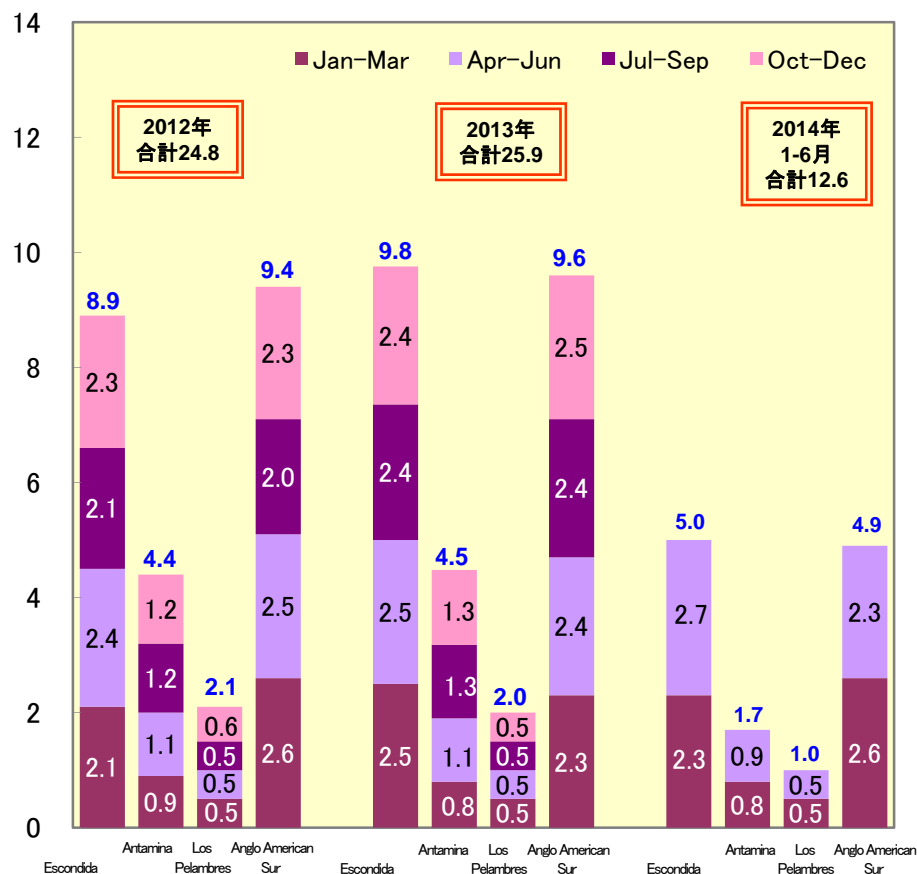
(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

銅事業

(万吨)

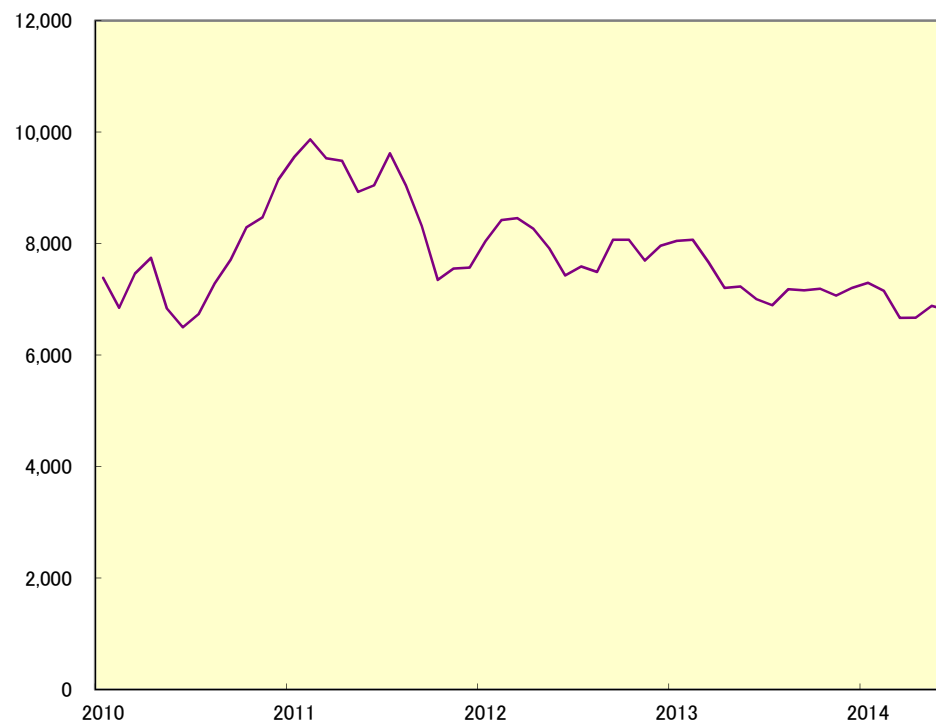
当社持分生産量推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

(US\$/トン)

LME銅地金価格推移(月次平均)



・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万吨以上生産する世界最大の銅鉱山です。

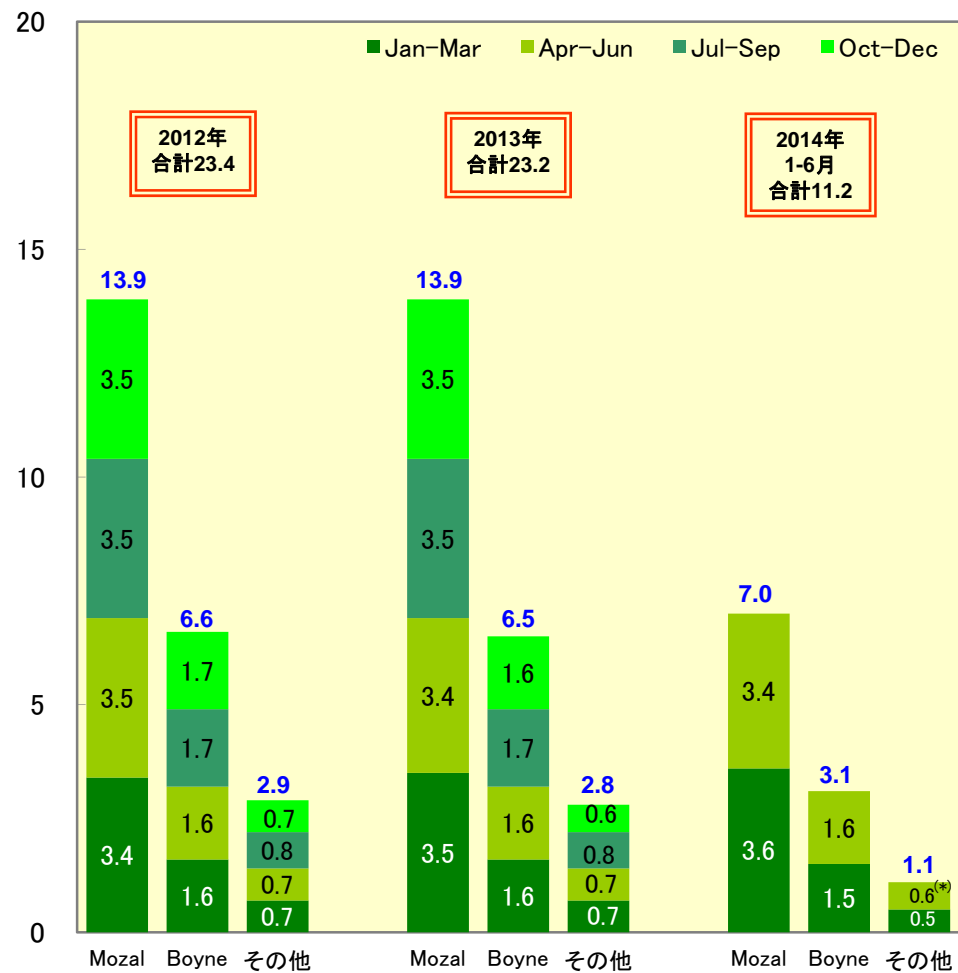
・採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	約15年
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	20年以上

アルミ事業

(万トン)

当社持分生産量推移(**)

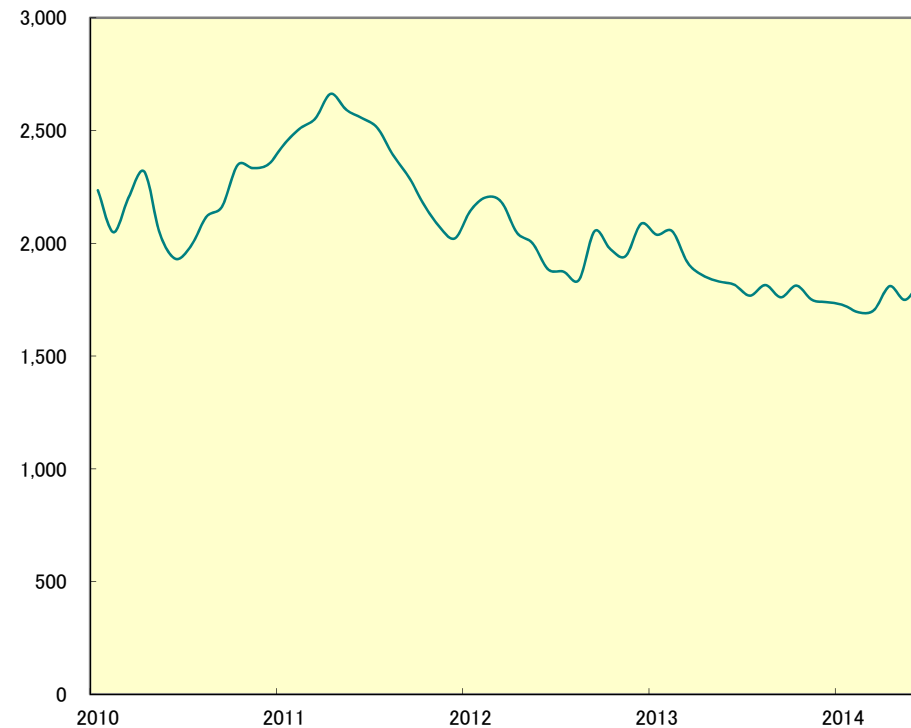


(*) 一部予想値が含まれる

(**) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

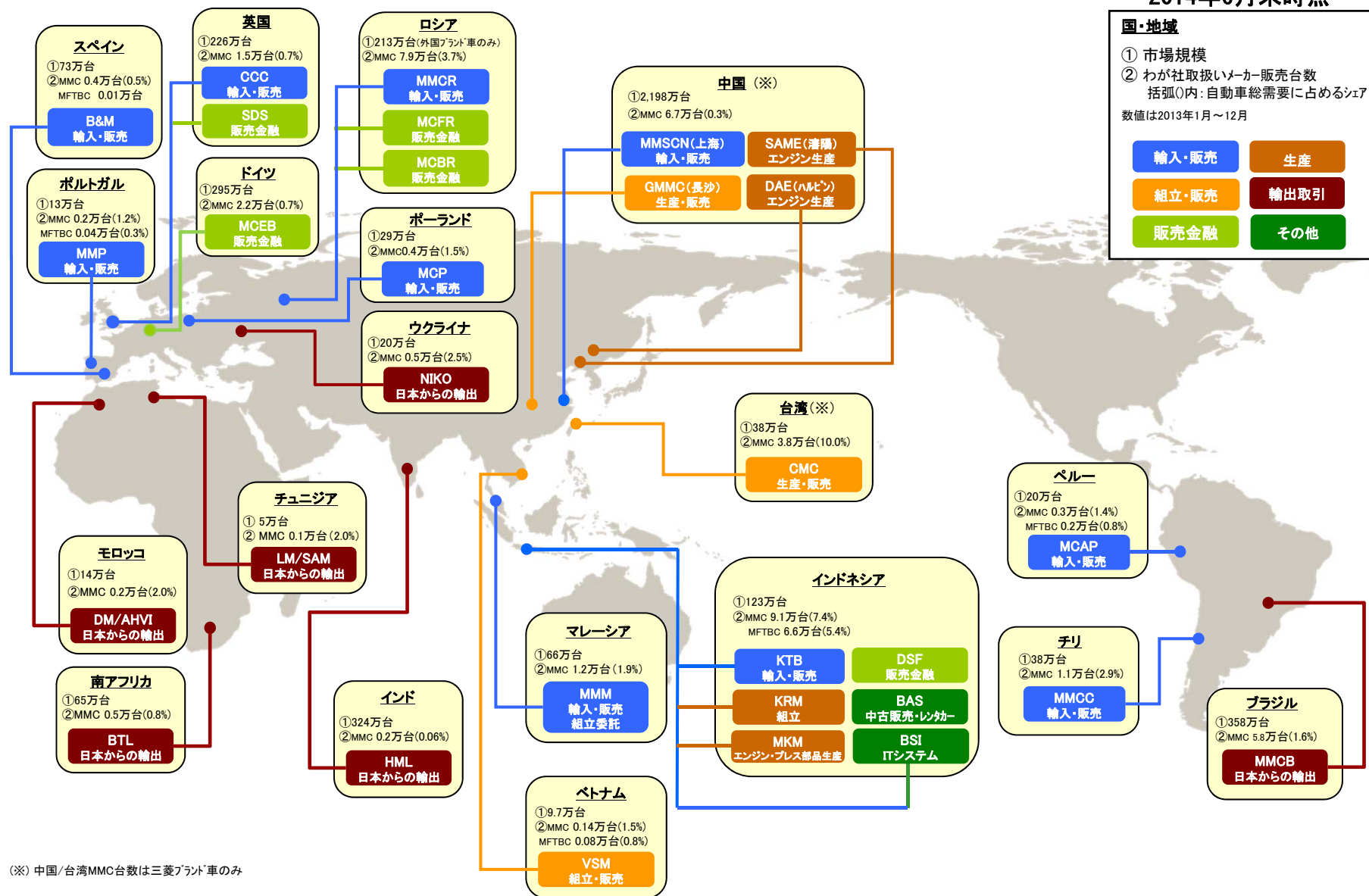
(US\$/トン)

LMEアルミ地金価格推移(月次平均)



自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2014年6月末時点



三菱自動車

(三菱自動車2014年度 第1四半期決算説明会資料より)

三菱自動車工業 2014年度 第1四半期 決算サマリー

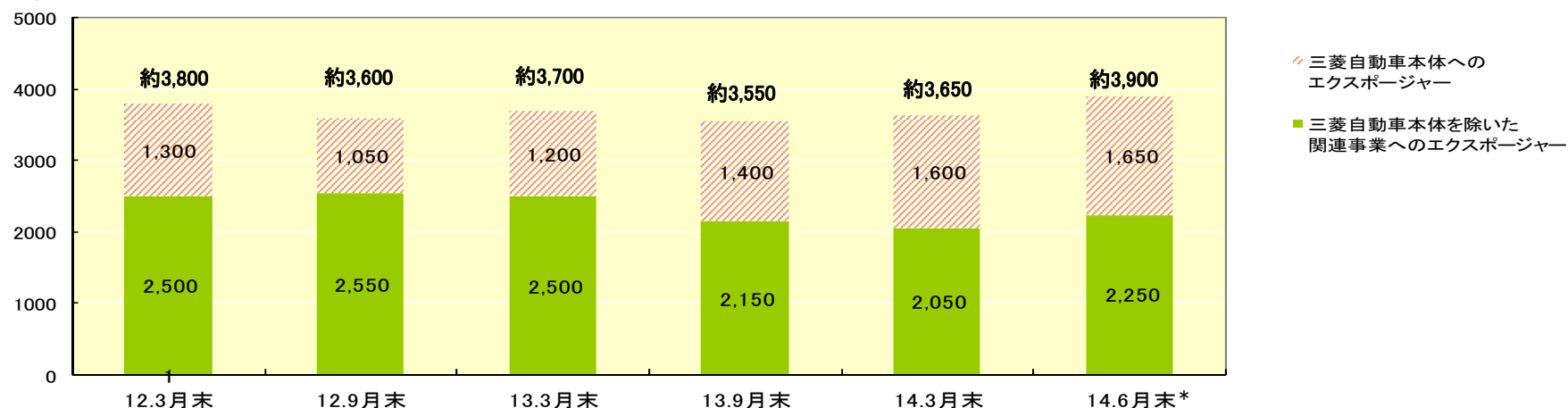
(単位:億円、千台)

	2013年度 第1四半期 ①	2014年度 第1四半期 ②	差 ②-①	2014年度計画 公表値 (2014年4月24日)
売上高	4,094	5,138	+1,044	23,000
営業利益	160	310	+150	1,350
経常利益	223	326	+103	1,380
当期利益	164	282	+118	1,100
販売台数(小売)	249	258	+9	(1,182)

注)販売台数はOEM供給台数を含まない。

当社リスクエクスポージャー

(億円)

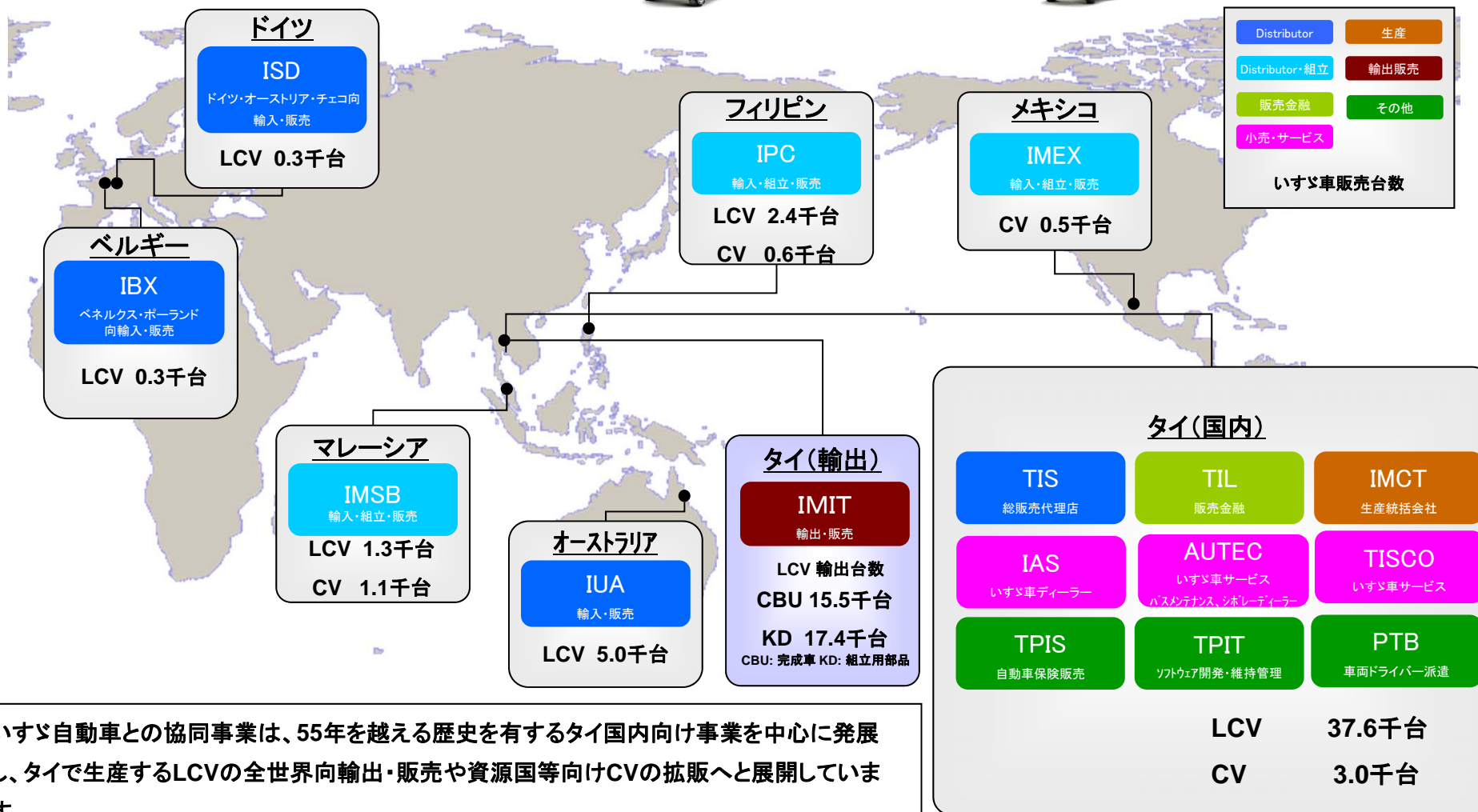


*三菱自動車本体を除いた関連事業へのリスクエクスポージャーの内、販売金融事業に関するエクスポージャーは約1,000億円。

自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)

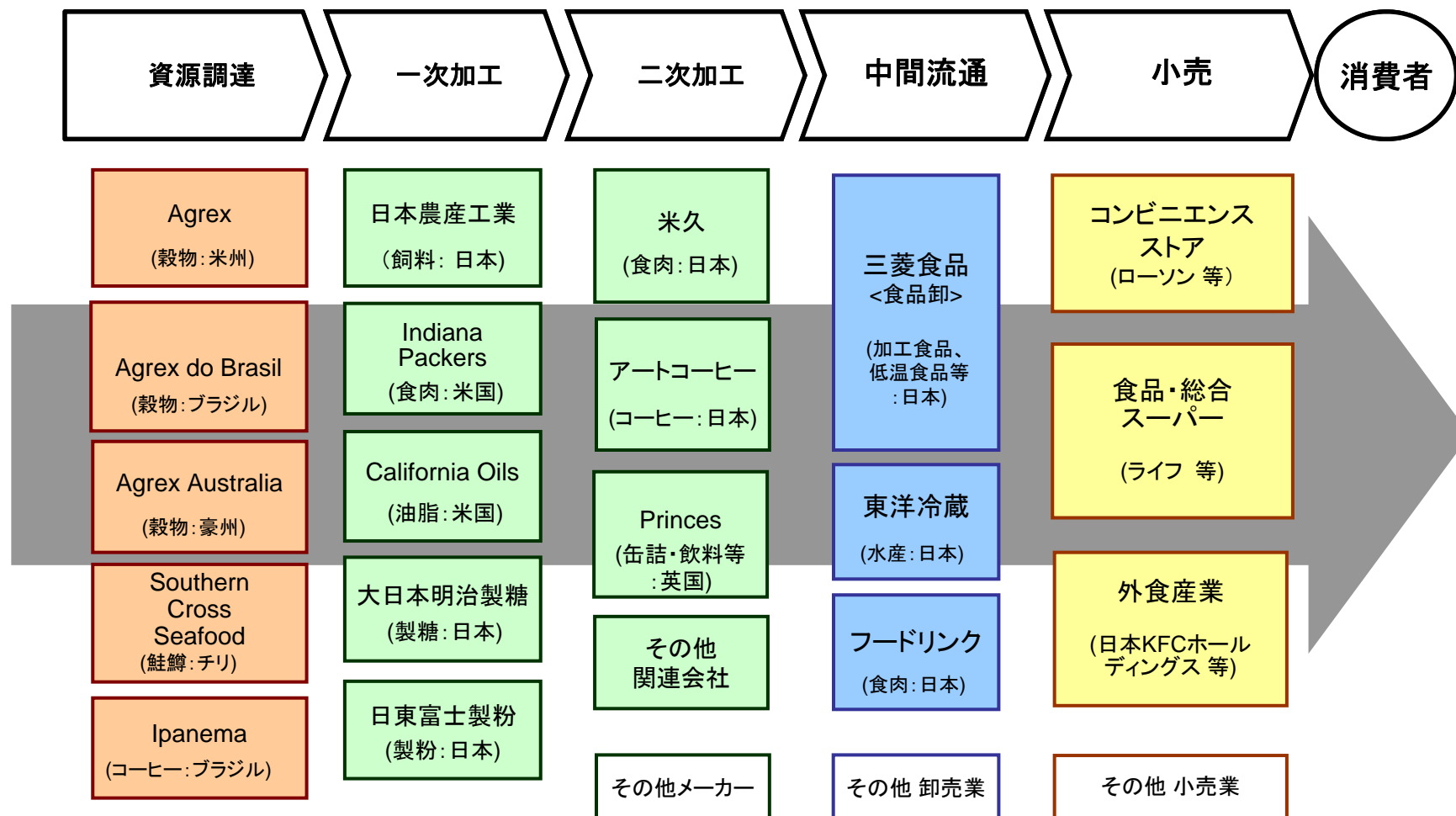
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)  CV: Commercial vehicle(商用車) 

14年度第1Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、55年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

生活産業グループ 食料関連事業の事業領域



※主な取扱商品及び関連グループ・パートナー企業を抜粋して記載

利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

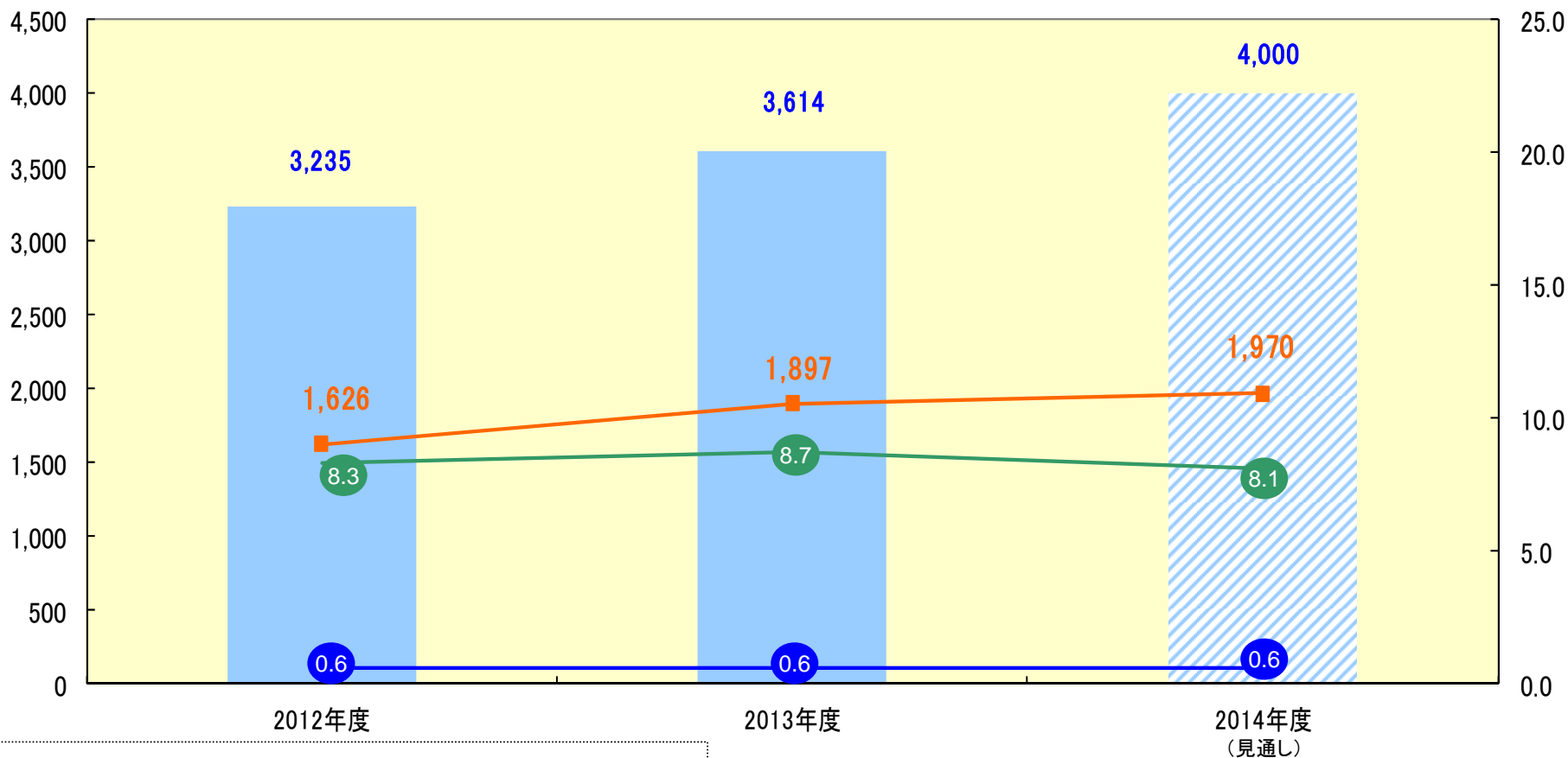
■ 当期純利益

■ 株価(年平均)

● PER

● PBR

(PER、PBR: 倍)



PER 株価収益率・・・一株当たりの株価と収益の関係

PBR 株価純資産倍率・・・一株当たりの株価と資本*の関係

*「資本」とは、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に
帰属する持分の金額を表示しています。

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から
算出したもの